



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL https://www.tokyu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 西村 浩彰 (TEL) 03-3477-6168
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	879,112	△6.1	31,544	—	34,998	—	8,782	—
2021年3月期	935,927	△19.6	△31,658	—	△26,824	—	△56,229	—

(注) 包括利益 2022年3月期 19,955百万円(—%) 2021年3月期 △45,072百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.58	—	1.2	1.4	3.6
2021年3月期	△93.08	—	△7.7	△1.1	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5,091百万円 2021年3月期 4,622百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,479,182	752,942	28.4	1,167.07
2021年3月期	2,476,061	752,538	28.4	1,162.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 702,967百万円 2021年3月期 702,355百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	85,577	△78,810	△1,374	51,635
2021年3月期	85,890	△115,195	17,184	45,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	9,069	—	1.2
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	9,076	102.9	1.3
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	41.1	—

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

2022年3月期:41百万円 2021年3月期:4百万円

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	937,000	6.6	40,000	26.8	35,500	1.4	22,000	150.5	36.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	624,869,876株	2021年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2022年3月期	22,532,735株	2021年3月期	20,776,928株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	602,244,604株	2021年3月期	604,087,222株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2022年3月期: 2,529,200株 2021年3月期: 310,500株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	170,570	22.5	30,489	96.9	34,253	32.5	20,471	—
2021年3月期	139,271	△36.0	15,483	△58.6	25,858	△31.9	△26,989	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.98	—
2021年3月期	△44.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,916,245	528,530	27.6	877.10
2021年3月期	1,932,158	522,912	27.1	865.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 528,530百万円 2021年3月期 522,912百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2020年4月に発出された緊急事態宣言による外出自粛等からの収益改善や大規模物件の販売に伴う営業収益の増加、固定資産売却益の計上や関係会社株式評価損の減少などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

「2021年度 決算実績 2022年度 業績予想 概況資料」は、本日(2022年5月13日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月17日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、厳しい事業環境が続きました。国内におけるワクチン接種が進み、感染拡大防止と経済活動の両立が模索されていますが、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、各事業で利用者は回復したものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による外出自粛等により、依然として交通事業およびホテル・リゾート事業を中心に大きく影響を受けております。

このような状況のなか、今後もコロナ禍以前の状況には戻らないという環境認識のもと、『変革』を基本方針とする中期3か年経営計画を昨年策定いたしました。本計画に基づき、足元の事業環境変化への対応と構造改革の推進による収益の復元に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用の影響により、8,791億1千2百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は、交通事業やホテル・リゾート事業を中心とした、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う外出自粛、店舗休業影響からの利用者数回復に加え、不動産事業における大規模物件の販売もあり、315億4千4百万円（前年同期は316億5千8百万円の営業損失）、経常利益は349億9千8百万円（前年同期は268億2千4百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の伊豆急行株式会社における減損損失182億8千4百万円を含む特別損失314億5千5百万円を計上したものの、固定資産売却益の計上があったことにより、87億8千2百万円（前年同期は562億2千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(交通事業)

東急電鉄㈱においては、2021年5月公表の中期事業戦略「3つの変革、4つの価値」に基づき、固定費削減や生産性向上を目的とした事業構造変革の推進、安全・安心の追求、環境配慮への取り組み、都市交通における快適性の向上等、時代に即した社会価値を持続的に提供してまいります。引き続き高水準な鉄道インフラを適切に維持・更新するため経営努力を徹底するとともに、お客さまへの負担を極力抑えながら鉄道事業の健全経営を継続するべく、2022年1月、国土交通大臣に運賃の変更認可申請を行い、2022年4月に認可されました。

東急電鉄㈱の鉄軌道業における輸送人員は、定期・定期外ともに前年の緊急事態宣言等による落ち込みから回復し、定期で6.1%増加、定期外で19.0%増加し、全体では11.3%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行㈱で5.3%増加いたしました。

バス業では、東急バス㈱の輸送人員が10.5%増加いたしました。

この結果、交通事業全体の営業収益は1,665億5千7百万円（同9.6%増）、営業損失は39億3千7百万円（前年同期は260億1千4百万円の営業損失）となりました。

(東急電鉄(株)の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第152期	第153期
		2020. 4. 1～2021. 3. 31	2021. 4. 1～2022. 3. 31
営業日数	日	365	365
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	152,926	148,044
輸送人員	定期外	千人	327,165
	定期	千人	478,618
	計	千人	805,783
旅客運輸収入	定期外	百万円	52,781
	定期	百万円	44,497
	計	百万円	97,278
運輸雑収	百万円	15,141	14,565
収入合計	百万円	112,419	122,308
一日平均収入	百万円	308	335
乗車効率	%	33.1	38.1

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業における、大規模物件の販売に加え、当社の不動産賃貸業において、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う一部施設休業影響の反動があったこと等により、営業収益は2,232億6千3百万円(同13.0%増)、営業利益は452億3千万円(同56.1%増)となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、前年度の緊急事態宣言等による影響からの反動により、前年同期と比べ利用者数は回復しましたが、「収益認識会計基準」等の適用の影響により、営業収益は5,027億4千7百万円(同16.7%減)、営業利益は66億円(前年同期は38億6千7百万円の営業損失)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う店舗休業影響の反動がありましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこと等により、稼働率は44.1%(前年同期比+13.1ポイント)となりました。この結果、営業収益は435億2千3百万円(同14.9%増)、営業損失は167億3千6百万円(前年同期は312億2千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、2兆4,791億8千2百万円(前期末比31億2千1百万円増)となりました。

負債は、社債の増加等により、1兆7,262億4千万円(同27億1千8百万円増)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、7,529億4千2百万円(同4億3百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億3千2百万円に減価償却費841億9千1百万円、減損損失251億2千9百万円等を調整し、855億7千7百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権の増減額が減少したこと等により、3億1千2百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,103億9千7百万円等があり、788億1千万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の売却による収入が増加したこと等により、363億8千4百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（※）が増加したものの、配当金の支払いや自己株式の取得等により、13億7千4百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は516億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べて63億3千8百万円増加いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、資源価格の高騰など、依然として不透明な情勢が続くものの、新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は上期にかけて収束し、国内経済活動が正常化に向かうことを見込み、営業収益は9,370億円（前年同期比6.6%増）、営業利益は400億円（前年同期比26.8%増）を見込んでおります。また、経常利益は355億円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前年同期比150.5%増）となる見通しであります。

業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「2021年度 決算実績 2022年度 業績予想 概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,964	52,275
受取手形及び売掛金	121,756	146,286
契約資産	—	7,316
商品及び製品	11,864	10,548
分譲土地建物	70,108	77,352
仕掛品	7,092	3,223
原材料及び貯蔵品	8,460	8,580
その他	62,224	48,825
貸倒引当金	△1,247	△1,388
流動資産合計	326,225	353,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	843,871	830,275
機械装置及び運搬具（純額）	74,735	82,300
土地	727,884	700,592
建設仮勘定	135,638	150,684
その他（純額）	27,360	23,711
有形固定資産合計	1,809,491	1,787,563
無形固定資産		
投資その他の資産	36,941	35,617
投資有価証券	203,685	204,855
退職給付に係る資産	6,806	9,327
繰延税金資産	24,454	22,538
その他	68,991	66,561
貸倒引当金	△533	△300
投資その他の資産合計	303,403	302,982
固定資産合計	2,149,836	2,126,163
資産合計	2,476,061	2,479,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,900	88,029
短期借入金	405,932	384,876
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,949	13,497
契約負債	—	39,401
賞与引当金	10,720	10,875
前受金	28,356	18,979
その他	129,606	102,662
流動負債合計	688,466	668,321
固定負債		
社債	270,000	300,000
長期借入金	496,262	500,880
繰延税金負債	13,761	14,734
再評価に係る繰延税金負債	9,168	4,881
商品券回収損引当金	2,561	1,865
退職給付に係る負債	44,492	43,122
長期預り保証金	136,226	134,918
その他	52,543	49,986
固定負債合計	1,025,016	1,050,388
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,040	7,530
負債合計	1,723,522	1,726,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	134,095	133,683
利益剰余金	455,201	454,484
自己株式	△37,153	△39,614
株主資本合計	673,868	670,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,509	16,762
繰延ヘッジ損益	△75	89
土地再評価差額金	8,700	5,229
為替換算調整勘定	895	7,017
退職給付に係る調整累計額	△1,542	3,589
その他の包括利益累計額合計	28,486	32,689
非支配株主持分	50,183	49,974
純資産合計	752,538	752,942
負債純資産合計	2,476,061	2,479,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	935,927	879,112
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	747,433	639,344
販売費及び一般管理費	220,152	208,223
営業費合計	967,585	847,568
営業利益又は営業損失(△)	△31,658	31,544
営業外収益		
受取利息	283	313
受取配当金	1,046	948
持分法による投資利益	4,622	5,091
雇用調整助成金	※ 6,027	※ 3,265
その他	6,263	7,674
営業外収益合計	18,242	17,294
営業外費用		
支払利息	8,607	8,361
その他	4,801	5,478
営業外費用合計	13,408	13,840
経常利益又は経常損失(△)	△26,824	34,998
特別利益		
固定資産売却益	303	14,473
工事負担金等受入額	13,350	1,374
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
容積利用権売却益	—	2,800
その他	3,302	2,331
特別利益合計	19,466	23,489
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,422	1,193
固定資産除却損	5,905	2,268
減損損失	26,806	25,129
その他	8,222	2,864
特別損失合計	48,356	31,455
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△55,715	27,032
法人税、住民税及び事業税	9,526	16,600
法人税等調整額	△6,965	228
法人税等合計	2,560	16,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,276	10,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,046	1,420
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△56,229	8,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,276	10,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,808	△3,005
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,133	5,704
退職給付に係る調整額	5,707	4,930
持分法適用会社に対する持分相当額	822	2,121
その他の包括利益合計	13,204	9,751
包括利益	△45,072	19,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,159	16,456
非支配株主に係る包括利益	△2,912	3,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	134,023	524,423	△37,291	742,880
会計方針の変更による累 積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	134,023	524,423	△37,291	742,880
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△56,229		△56,229
土地再評価差額金の取崩			△293		△293
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		145	144
支配継続子会社に対する 持分変動		71			71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	△69,221	138	△69,012
当期末残高	121,724	134,095	455,201	△37,153	673,868

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	9,983	△41	8,406	3,371	△7,598	14,122	52,611	809,614
会計方針の変更による累 積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,983	△41	8,406	3,371	△7,598	14,122	52,611	809,614
当期変動額								
剰余金の配当								△12,697
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)								△56,229
土地再評価差額金の取崩								△293
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								144
支配継続子会社に対する 持分変動								71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,526	△34	293	△2,476	6,055	14,364	△2,427	11,936
当期変動額合計	10,526	△34	293	△2,476	6,055	14,364	△2,427	△57,075
当期末残高	20,509	△75	8,700	895	△1,542	28,486	50,183	752,538

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	134,095	455,201	△37,153	673,868
会計方針の変更による累 積的影響額			△5,409		△5,409
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	134,095	449,792	△37,153	668,458
当期変動額					
剰余金の配当			△7,561		△7,561
親会社株主に帰属する当 期純利益			8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩			3,470		3,470
自己株式の取得				△4,521	△4,521
自己株式の処分		△170		2,059	1,889
支配継続子会社に対する 持分変動		△240			△240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△411	4,691	△2,461	1,819
当期末残高	121,724	133,683	454,484	△39,614	670,278

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	20,509	△75	8,700	895	△1,542	28,486	50,183	752,538
会計方針の変更による累 積的影響額								△5,409
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,509	△75	8,700	895	△1,542	28,486	50,183	747,129
当期変動額								
剰余金の配当								△7,561
親会社株主に帰属する当 期純利益								8,782
土地再評価差額金の取崩								3,470
自己株式の取得								△4,521
自己株式の処分								1,889
支配継続子会社に対する 持分変動								△240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,747	165	△3,470	6,122	5,132	4,202	△209	3,993
当期変動額合計	△3,747	165	△3,470	6,122	5,132	4,202	△209	5,812
当期末残高	16,762	89	5,229	7,017	3,589	32,689	49,974	752,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△55,715	27,032
減価償却費	88,308	84,191
のれん償却額	0	—
減損損失	26,806	25,129
容積利用権売却益	—	△2,800
退職給付費用	1,988	3,040
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△13,350	△1,374
工事負担金等圧縮額	7,422	1,193
固定資産売却損益(△は益)	△124	△14,270
固定資産除却損	19,386	8,804
持分法による投資損益(△は益)	△4,622	△5,091
投資有価証券売却損益(△は益)	△512	△1,094
売上債権の増減額(△は増加)	32,343	△27,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,851	6,638
契約資産の増減額(△は増加)	—	△1,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,186	△8,440
契約負債の増減額(△は減少)	—	341
前受金の増減額(△は減少)	△2,333	△1,425
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,279	△1,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,296	△6,494
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,268	△2,242
受取利息及び受取配当金	△1,329	△1,261
支払利息	8,607	8,361
その他	799	10,786
小計	108,577	98,543
利息及び配当金の受取額	3,876	4,023
利息の支払額	△8,662	△8,366
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,900	△8,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,890	85,577

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△113,229	△110,397
固定資産の売却による収入	1,002	30,379
固定資産の除却による支出	△1,767	△6,313
容積利用権の売却による収入	—	2,800
投資有価証券の取得による支出	△14,391	△4,089
投資有価証券の売却による収入	1,534	3,704
工事負担金等受入による収入	8,369	5,432
非連結子会社の清算による収入	1,350	—
その他	1,937	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,195	△78,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,066	△10,744
長期借入れによる収入	32,389	59,594
長期借入金の返済による支出	△42,830	△66,011
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	335,000	164,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△375,000	△174,000
社債の発行による収入	59,660	39,762
社債の償還による支出	△35,090	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,190	△4,488
自己株式の取得による支出	△12	△4,529
配当金の支払額	△12,697	△7,561
非支配株主からの払込みによる収入	1,397	1,578
非支配株主への配当金の支払額	△786	△562
セール・アンド・リースバックによる収入	1,609	341
その他	△330	1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,184	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,226	6,338
現金及び現金同等物の期首残高	57,524	45,297
現金及び現金同等物の期末残高	45,297	51,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に消化仕入取引に係る収益、広告の媒体取引に係る収益、直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品またはサービスの提供における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先またはサービスの提供元に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイントに係る収益認識

当社は、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。従来は、ポイントの還元時に額面で収益を認識しておりましたが、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分し、還元時にポイントに配分された取引価格を収益として認識する方法に変更しております。

(3) 定期券に係る収益認識

定期券に係る収益の認識については、従来は、発売した月から券種別の期間に応じて月割で按分した金額を収益として認識しておりましたが、定期券は有効開始日から終了日の期間にわたり特定の区間においては制限なく利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の営業収益は154,366百万円、営業費は154,980百万円減少し、営業利益は613百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ587百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,409百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券、デリバティブ取引等については取得原価をもつ

て連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(連結損益計算書関係)

※ 雇用調整助成金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症については、依然として感染者数が高止まりしているものの、直接的な影響は2022年度上期にかけて収束し、国内経済活動が正常化に向かうものと仮定しております。この前提のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「交通事業」の営業収益は51百万円減少、セグメント損失は24百万円増加、「不動産事業」の営業収益は12,153百万円減少、セグメント利益は96百万円増加、「生活サービス事業」の営業収益は141,487百万円減少、セグメント利益は546百万円増加、「ホテル・リゾート事業」の営業収益は674百万円減少、セグメント損失は5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	148,551	160,640	589,115	37,619	935,927	—	935,927
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,420	36,993	14,483	252	55,149	△55,149	—
計	151,972	197,634	603,598	37,871	991,076	△55,149	935,927
セグメント利益又は損失 (△)	△26,014	28,978	△3,867	△31,224	△32,128	469	△31,658
セグメント資産	740,518	1,073,179	402,547	140,708	2,356,954	119,107	2,476,061
その他の項目							
減価償却費	40,739	24,261	17,525	4,577	87,103	△134	86,969
のれん償却額	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	134,230	134,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,477	50,002	24,587	6,239	116,306	△9,921	106,385

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額469百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額119,107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産221,664百万円、セグメント間取引消去△102,556百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額134,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,921百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,518百万円、セグメント間取引消去△11,440百万円であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	162,927	187,183	489,368	39,634	879,112	—	879,112
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,630	36,080	13,379	3,889	56,978	△56,978	—
計	166,557	223,263	502,747	43,523	936,091	△56,978	879,112
セグメント利益又は損失(△)	△3,937	45,230	6,600	△16,736	31,157	386	31,544
セグメント資産	740,413	1,076,651	425,471	100,359	2,342,895	136,286	2,479,182
その他の項目							
減価償却費	40,048	24,821	15,870	3,335	84,075	△109	83,965
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	139,543	139,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,246	35,038	32,559	2,029	118,873	△1,422	117,451

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額386百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額136,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産248,874百万円、セグメント間取引消去△112,587百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額139,543百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,311百万円、セグメント間取引消去△3,734百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「生活サービス事業」セグメントにおいて11,001百万円、「ホテル・リゾート事業」セグメントにおいて8,822百万円、「不動産事業」セグメントにおいて6,408百万円、「交通事業」セグメントにおいて521百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において51百万円の減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度においては26,806百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「交通事業」セグメントにおいて18,363百万円、「ホテル・リゾート事業」セグメントにおいて3,494百万円、「生活サービス事業」セグメントにおいて1,810百万円、「不動産事業」セグメントにおいて1,461百万円の減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度においては25,129百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円66銭	1,167円07銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△93円08銭	14円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円58銭減少、1株当たり当期純利益金額は0円40銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△56,229	8,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△56,229	8,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	604,087	602,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。